

Wednesday マネー計画

「130万円の壁」超えて働く

長寿化が進むなか、老後資金の大きなよりどころは公的年金。伸びが物価や賃金の伸びを下回る「実質目減り」時代でも、自分の工夫次第で受け取る年金を増やすことができる。パートの主婦や60歳定年を迎えた会社員の働き方、受給開始時期の繰り下げなどでどれだけ増えるかをケース別にみてみよう。

「あの選択は正しかったのかな」。こう振り返るのは都内に住むA美さん（43）。パートでプロダクション会社に勤務し、イベントの司会をしている。現在の年収は125万円ほど。2年前に別の会社から正社員として入社を打診された。週4日勤務で年収は約140万円、厚生年金に加入するという条件だったが、

手取り減少分補う

「収入は上がっても手取りは下がりそうなので断った」と話す。A美さんの場合は年収が140万円へ15万円増えるのに、年間の手取りは厚生年金保険料や健康保険料の支払いなどで約5万円下がる。

手取り減少分補う

しかしA美さんは「将来厚生年金が増えるのを考えれば、プラスだったのでは」と思い始めている。140万円の収入で厚生年金に10年間加入した場合を大まかに試算す

パートの主婦が「130万円の壁」を超えると？

年収は増えるが手取りは減る

年収125万円 (夫に扶養) **年手取り 120万4000円**

年収140万円 (扶養を外れる) **115万4000円** ← 社会保険料などの発生で年間約5万円減少

年金は増えるので元がとれる場合も

- 10年勤くと、手取りは約50万円減少
- 年金は年7万8000円増える

65歳から6.4年生きれば元をとれる

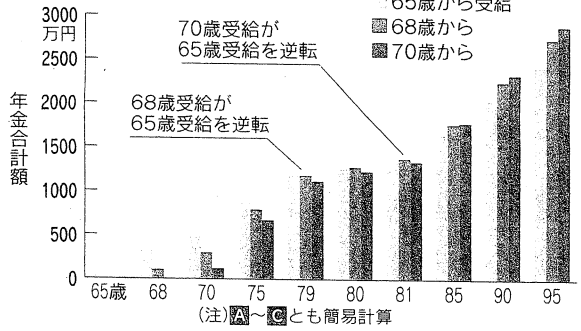
社員の65歳以降の年金額？

(現役時代は38年間で貰とは3.6カ月分と仮定)

現役時代の平均年収

	300万円	500万円	700万円	900万円
60歳から64歳の働き方	136万円	178万円	218万円	265万円
① 年取200万円	146	188	227	274
② 300	149	191	230	277
③ 400	151	193	233	280

受給開始年齢を繰り下げれば基礎年金の合計額は増える



厚年加入、長生きなら年金増

できないケースもあり、その場合は年金は増えない。しかし「厚生年金に加入できれば状況次第で障害年金も多給付されるなど、老後の年金以外にもメリットは大きい」(社会保険労務士の小野猛氏)。6年からはパートの厚生年金の適用基準が緩和され、加入しやすくなる。

厚生年金に加入して働くこと年金が増えるのは、60歳以降も働く会社員にも当てはまる。現役時代の収入や60歳以降の月収でも変わるが、例えば大卒後60歳まで38年間、平均年収が500万円だった人が60歳から年収200万円、5年間働くと、65歳以降の年金は約10万円増える。年収が100万円多くなることに、年金はさらに3万円弱ずつ増えていく。「老後もできるだけたくさん働くことが、老後資金を枯渇させないために大事」(小野氏)。

現役時代の平均年収が100万円を超えるような高所得者は、厚生年金の年額が年収に比例して増えるわけではない。厚生年金は月収(賞

与含まず)なら62万円を上限として計算するためだ。「高所得者は現役時代に余裕のある暮らしをしていることが多く、年金受給開始後は生活のスリム化に苦労することが多いので要注意」(社労士の井戸美枝氏)だ。

受給繰り下げも手

長生きした場合の受給額を増やすには、受給開始時期を繰り下げると有効だ。本来は65歳から受給するが、1カ月繰り下げることによって受給開始後の年金は0.7%ずつ増える。例えば5年(60カ月)遅らせれば42%増の水増しがとれる。

もちろん5年間も働かない分はマイナス。では受給開始後何年生きれば、5年分のマイナスを取り返せるか。1年間の年金受給額を100%とすると5年分の増加分は42%を1年あたりの増加分4.2%で割れば11.9年になる。つまり70歳で受け取り始める場合、81歳以上生きればおぼ

だ(シラフ)。

払った月数をXと置くと、支払総額は①400×X。一方、受給開始後に毎年もらう金額は②2000×X。①+②は2年なので、わずか2年で受給額が上回る。

(編集委員 田村正之)

70歳時点の平均余命は男性15.5歳、女性19.8歳なので繰り下げは一般的に有利だ。3年遅らせた場合の増加率は25.2%。増加分3000%を増加率で割るとやはり11.9年。どれだけ遅らせるとにかかわらず、受給開始後11.9年で元がとれる。グラフは基礎年金で計算したが「元がとれる時期の計算は厚生年金でも同じ」(井戸氏)だ。

自営業者など第1号被保険者だけが使える付加年金制度も重要。毎月400円を国民年金保険料にプラスして納めれば、65歳から毎年、納めた月数に2000円をかけた金額が年金に上乗せされる。例えば10年間付加年金を計4万8000円納めれば、受給開始後毎年2万4000円ももらえる。こちらは何年で元がとれるだろうか。

知識

年金額の予測で悩ましいのが生涯の平均報酬(賞与含む)をどれくらいに見積もるか。専門家の間では「厳密な予想は無理なので、38〜40歳くらいの年収を基準にざっくり考えればいい」との声が多い。将来の資金計画を考えると「やや厳しめに計算した方が安心」(ファイナンシャルプランナーの山

平均年収見積もり 40歳程度を基準に

中伸枝氏)。
日本年金機構のサイト「ねんきんネット」に登録すれば、より正確な試算も可能だ。ただこの場合も将来の平均報酬は大きな数字を仮定するしかない。「いろいろ教わりながら予測したい場合は、各地にある年金事務所を活用するのも手」(山中氏)だ。